

景気変動要因としての設備投資増加率

内 山 徳 治

目次

- 一 設 題
- 二 サミエルトンの加速度原理
- 三 設備投資高率変動の一般原理
- 四 設備投資高率変動と中期景気循環
- 五 短期景気循環における設備投資の高率変動

一 設 題

設備投資が余りに大きくなり過ぎると、景気が過熱し、その後に反動不況をひき起すようなことになりがちであるから、そうした景気の変動を防ぐために、年々の設備投資の増加率が、年々の経済成長率と等しくなるように、金融政策や財政政策で設備投資を誘導する必要がある、という意見を耳にすることがあるが、この見解は果して正しいであらうか。

景気変動要因としての設備投資増加率

まず、この考え方の中には、幾つかの仮定が入っているのでそれに注意する必要がある。

第一の仮定は、建設費で表された生産設備の変化が、生産力の変化を正確に示すという仮定である。この仮定は物価の変動率で生産設備一単位当りの建設費が変わったり、労働力に対する資本欠乏度の変化や非生産的設備の増減などから、生産設備一単位当りの持つ生産性が変わったりすると、実情に合わなくなる。だからそれらの変化は、実情に合わせて右二つの観点から設備投資の額や生産設備の建設費額を修正して、これを見るようにする必要がある。

次に第二の仮定は、生産力としての設備の稼働率が変らないものとされていることである。設備の稼働率が下れば、生産力としては一〇〇の設備がある時でも、九〇とか八〇とかの生産しか行われないこともある。経済成長率は実際の生産高で測るのだから、この稼働率の変化で、経済成長率と設備投資の増加率との関係が、相当に変わることもありうるのである。

しかし設備稼働率の変化は、景気の循環変動に伴うものが大部分であるから、経済成長率および設備投資の増加率を、十年間位の平均値にして比較するようにすると、稼働率の変化がその間は変化しなかったものと見做されるようになる。ただしこの場合、平均に使う十年という期間は、変えてはならないものであつて、それより短くてもいけないし、長くても（十年の倍数を別として）いけないのである。すなわちこの十年は、中期景気循環の周期なのであるが、中期景気循環の構造から見ると設備稼働率の高い時代が五年ほど続いた後に、こんどは設備稼働率の低い時代が五年ほど続く。そして設備稼働率の変化に応じて、稼働率の高い時、つまり設備が不足気味である時には、設備投資の増加率が著しく高くなり、そして稼働率の低い時、つまり設備が過剰気味である時には設備投資の増加率が著しく低くなるのを普通とするのである。これは過去の実績を見ても必ずその通りになっているのである。

そこで十年間の平均をとれば、設備稼働率も、高い時代と低い時代とが平均されて、最も正常な値を示すことになるし、設備投資の増加率も著しく高い時代と著しく低い時代とが平均されて、その間における経済成長率の平均と概ね等しくなるのである。

ところがこのように十年位を平均した数値を使えば、前に述べた第二の仮定が実情に合うようにはなるが、しかしその場合には経済成長率と設備投資の増加率とは、必ずほぼ一致することになるのであるから、『金融政策や財政政策で設備投資を誘導する必要』は全くないのである。しかもその反面において、この場合、十年間の平均値においては設備投資の増加率と経済成長率とが一致するけれども、その十年の半分は設備投資の増加率が異常に高くなり、そして半分は設備投資の増加率が異常に低くなるという事実がある。そこで、これでは設備投資の増加率が異常に高くなったり低くなったりすることが防がれたという意味には決してならない。

このように考えて来ると、冒頭に掲げた問題すなわち「設備投資の増加率を経済成長率と一致させるような、誘導政策」が必要であるかどうか、またこれはできるものであるかどうかということに對する答えは、

(一) 十年以上の長い眼で見ると、それは必ず一致するのだから、特に誘導政策をとることは必要でないといえる。

(二) しかしもう少し短期的な見方をすると、確かに設備投資の増加率を経済成長率と一致させることが若しできるならば、景気の循環変動がなくなるのだから、その方が望ましい。

ということになる。しかしこの後者の見方をとる場合には、景気循環を無くするということが、果してそんなに簡単にできるものかどうかという、別の問題が発生することになる。前に述べた通り、設備投資の増加率が高くなるの

は、生産力としての設備の不足が感じられる時である。そういう時に設備投資をむやみに抑えると、生産力の不足が激しくなつて、物価上昇の原因を作ることにもなりかねない。ただ生産力が足りないというのは、実は需要が生産力よりも大きいということに外ならないのであるから、需要を減らすような強い政策をとれば、設備投資の増加率を下げても生産力が不足することはない。しかし需要が減ると、生産が減つて経済成長率が下ることになるから、それを予め考慮に入れておく必要がある、いずれにしても設備投資の増加率と経済成長率とを一致させるといった目標は、具体的には決して簡単に実現される筈のないものである。

そこで以下において、こういった問題をも含めて、設備投資の増加率と生産力としての設備ストックの増加率との関係は、いったいどのようなものかということ、できるだけ詳しく調べて見ることにする。

二、⁴⁾サミュエルソンの加速度原理

元來設備投資の増加率は、生産などの増加率に比べると、非常に変動の大きい、動きの激しいものであることが、現実の経済の時系列統計分析を行っている者の間では、早くからよく知られていた事実である。またそれだからこそ、本論の冒頭で述べたような意見もでて来るのである。ところがこれに対して、設備投資の増加率が生産力の増加率よりも遙かに高くなるのは、設備投資と生産力の増加との、数的な関係から見てもそうならざるをえない理由があるのであり、そのことからして、経済に一旦不均衡が発生すると、その不均衡が漸次に大きくなって行く必然性をはらむことになるということ、一九三〇年代にアメリカのサミュエルソンが提唱し、サミュエルソンはこれに加速度原

理という名前をつけた。爾來これが経済学上の一つの有名な原理とされるようになり、イギリスのハロッドは、一四〇年に書いた彼の景気循環論の中で、経済の不均衡は一旦発生すると、どこまで拡大して行くか分らないので、これを自然の儘に委しておくことは許されず、是非共政策の力でその不均衡を是正する必要がある、と主張した。

ではサミュエルソンの言う加速度原理とはどのようなものであるか。彼の名著『経済学』第八版（都留重人邦訳・岩波書店版・四二一頁以下）は次のように述べている。

『この原理によると、社会が必要とする資本のストックは、主として所得または生産の水準に依存する、とみなされる。資本ストックへの追加分、すなわちわれわれが通常純投資と呼ぶところのものは、所得が成長しつづつある時にだけ起る。その結果、好況期は、消費財売上が落ちたことのために終つてしまふばかりでなく、売上げがある高水準で横ばい状態になつたというだけで（あるいは、成長は続いても以前より低い成長率でしか伸びないという理由によつても）、終りにきてしまふのである。』

簡単な算術例がこの点を明かにすると思う。いま繊維工業分野の典型的な一企業を想定し、その資本設備のストックが常にその年々の織布売上げの価値のほぼ一〇倍に等しく保たれているとする。すなわち、この企業の売上げが年六〇〇万ドルのまま、しばらく続いている時には、その貸借対照表は資本設備を六、〇〇〇万ドルとしてゐるわけ、かりにそれは、毎年一台ずつ使い古されては更新されるところの使用年数の異なる二〇台の機械からなると考えてよい。更新がちよつと減価償却と見合っているから、この会社は純投資も貯蓄もしてはいない。粗投資は毎年三〇万ドルづつ行われるが、これは年々の機械更新一台分に等しい。

さていま第四年目に、売上げが六〇〇万ドルから九〇〇万ドルへ、五割増加したと仮定しよう。だとすると、機

械の数も二〇台から三〇台へ、五割ふえなければならぬ。すなわち四年目には一一台の機械を買う必要があるわけで、そのうち一台は使い切った分を更新するためであり、一〇台は新規のものである。

売上げは五割ふえた。ところで、機械生産はどれだけ増加したであろうか。一台から一台へだから、実に一倍（一一〇割）である。消費なりその他の最終項目なりの変化が投資水準にこのような加速化された効果をもたらすことから、加速度原理という名称が与えられたのである。

もしも売上げが五年目にも六年目にも三〇〇万ドルずつ増加し続けるなら、われわれは毎年一一台の新しい機械が注文される事態を持續することになる。

しかし……もしもそれが七年目に年一、五〇〇万ドルという高い水準ながら横ばいになるとするなら、純投資はゼロにまで下ってしまい、粗投資は何年にもわたって機械一台という水準に落ちてしまうだろう。言いかえれば売上げにおける〇%の低落が、粗投資における九〇%の低落、純投資における一〇〇%の低落をもたらすのである。この引用文の中で、二ヶ所に傍点が付けてあるのは、私が特に注意すべしという意味で付けたのだが、これによって見ると、サミュエルソンの言う加速度原理とは、要するに消費、売上げ、生産などの増加率に比べて、設備投資の増加率がずばぬけて大きくなるような関係がある、ということ、言い換えれば、「設備投資高率変動の原理」が働くといった方が端的で分り易いところを、別の名で呼んだものに外ならない。

しかしサミュエルソンがこういう大げさな名前を選んだ理由はおそらくもう一つ別にあるのであって、それを彼は続いて次のように述べている。

『言うまでもなく、機械製造産業における生産の削減は所得を減らし、食料や衣料への支出を抑え、支出におけ

るそれ以上の「乗数」的变化につながって行く。このことは、最終的には、織維品の売上げにおける成長を完全に止めてしまい、場合によっては減少にさえ転じさせるかも知れない。そのことがさらに、純投資の加速的低落をもたらし。

かくして、われわれは加速度原理と乗数が相互に作用し合つて累積的なデフレ（またはインフレ）螺旋状態現象を作りだす悪循環の中に入り込んでしまふかも知れないのである。』

ここでサミュエルソンが「乗数」といつているのは、純投資すなわち資本ストック追加分が、主として所得または生産に依存する、という関係を加速度原理で示したのに対し、逆に、所得または生産が、資本ストックの追加分、すなわち純投資の変化に依存する関係を示したものであることは、引用文から見ても明かである。すなわち純投資と需要との依存関係が相互的になるので、そこから累積的な悪循環に陥る可能性があると見たのである。

しかしこのサミュエルソンの第二段の推理は、必ずしも経済の実際の動き方を示したものであるということはできない。実際の経済においては、こうした動きと平行して、それを調整する別の動きがそれと関連して起つて来ることが少なくないし、またそれらもろもろの調整作用には時間がかかるから、たとえば需要の増加で生産力の不足が感じられるようになる時期と、それを理由として設備の増設を決定する時期と、設備の増設機械の注文等によって需要のふえる時期と、さらに生産力が実際にふえて需要と生産力の均衡が回復される時期とは、決して同時に来るものでなく、それぞれの間には相当の時間の距りがある筈である。そして時間の距りがあれば、その間にいろいろの副次的な事情の変化が発生する筈であつて、そこから一つの不均衡がある時期に反対方向の不均衡に転化するような、景気循環が発生することにもなる。だからそうした事情の変化を悉く見究めた上でなければ、不均衡が悪循環的に進展するとか、

無限に拡大して行くとかいう、結論を軽々に下してはならないのである。

そこで私共は、まず設備投資高率変動の原理の内容や性格を、もう少し詳しく探って見る必要がある。

三 設備投資高率変動の一般原理

私共はまず、前に引用したサミュエルソンの説明からも分るように、設備投資の高率変動が起るのは、経済が均衡した状態から、不均衡の状態に移った時に限られることに注意を要する。経済成長率の水準が高いか低いかとは関係なしに、需要が横ばいを続けている時はもちろんだが、そうでなくても、経済成長率が一定の状態を続けている時、または需要ないし生産の増加の差額が一定している時には、純設備投資額の期首設備ストックに対する比率または増加額が一定し、従ってそれによって需要と生産力の均衡が保たれるので、経済成長率と純設備投資の増加率とは必ず一致するようになるのである。ところがそれに対し何等かの理由で需要の急激な増加が起り、その増加した需要に生産力を一致させようとすると、純設備投資の極めて急激な増加が必要になる。しかしその純設備投資の急激な増加によって、需要の大きさと生産力としての設備ストックの大きさとが均衡してしまうと、その後はまた、前より高まった成長率水準の下で、経済成長率と純設備投資増加率とが一致するようになる。そしてそういう状態は、次に何等かの理由で需要の増加率が低まって（又は高まって）、再び不均衡に陥るまでの間続く。

して見ると、設備投資の増加率が高くなるのは、需要と生産力との間に不均衡があるからなので、その不均衡をとり除けば設備投資増加率の異常高も解消するに違いないけれども、実は設備投資の増加率が高くなることが不均衡を

解消させる一つの自動調節力になるのだから、これをやみくもに抑えるならば、却つて自動調節力が失われることになる。また設備投資の高率変動は、決して無限に長い期間続くものではなく、その本来の機能が發揮され切つてしまえば、自然に解消する性質を持っているのであるから、これを悪の根源であるように考え、そこから累積的、悪循環的な不況が発生するとか、不況がどこまで拡がって行くか分らないとかいったおそれを抱く必要は、その本来の性質から見てない筈のことなのである。

而して、私共が実際の設備投資を観察する場合に、もう一つ注意を要することは、純投資額で見ると粗投資額、あるいは新投資総額で見ると実はずつとよいという点である。理論を追求するだけの意味からすると、純投資額の方が確かに明確な関係を示すのだが、設備投資の増減から起る需要の増減は、新投資総額の方が正確に示してされる。また純投資額は、サミュエルソンが言っているように、しばしば零または零に近い値を示し、時にはマイナスになることもある。そのため純投資額の増減率は無限大と見なければならぬことが屢々起る。しかし新投資総額の方で見ると、数値が減少することはむしろあるが、絶対値がマイナスになるということが屢々起る。その性質上絶無であり、零または零に近くなることも、実際上まずないといつてよい。したがつて、サミュエルソンが例示しているような極端な変化は、新投資総額で見れば起らないし、通常の場合の変動率も、純投資額に比べれば、概ね半分ぐらいの大きさになるのが普通である。そしてこの半分ぐらいという大きさの割合は、正確に一定しているものではむしろないけれども、そう大きく変わるものでもない。すなわち補填投資額の設備ストック額に対する割合がほぼ一定しており、而して設備ストック額はあまり急激に変化することはない性質を持っているからである。

ただ何れにしても、設備投資増加率の変動率と、需要または生産の増加率の変動率との割合は、需要と生産力との

均衡が破れる直前の経済成長率の高さに応じて変化する。

というのは、元来資本ストックの増加率に比べて純投資額の増加率が高くなるのは、資本ストックに比べて年々の純投資額が小さいからで、この資本ストックと追加資本ストック（純投資額）との倍率が、純投資額の増加率が資本ストックの増加率の何倍になるかを決定するのである。然るに経済成長率の高い時には、純投資額が大きくなっていて、この資本ストックの持つ倍率が小さくなっている。だから一般的にいうと、経済成長率の高い時よりも、低い時の方が、設備投資の増加率が生産の増加率に比べて高くなるその割合が、一層大きくなる筈である。

たとえば経済成長率が一〇%である時に、資本ストックの純投資額に対する比率が一〇倍であったとすれば、経済成長率が一%高まるためには純投資額が一〇%、すなわち経済成長率の一〇倍だけ増加率が高まって、経済成長率が一〇%から一一%になるのに対して、純設備投資の増加率は一〇%から二〇%に高まらなければならない。しかし経済成長率が五%である時には、純投資額は経済成長率が一〇%であった時の半分になっているから、それに対する資本ストックの倍率は二〇倍になっている筈であり、従って、経済成長率が五%から六%に高まるためには、純投資額の増加率は五%から二五%にならなければならない。

だがこの点でも、粗投資額（新投資総額）で見ると、経済成長率の変化に伴う設備投資増加率の変化の割合がずっと緩和される。

たとえば資本ストックの平均耐用年数が一〇年で、一年の減価償却額が一〇%であるとすれば、経済成長率が一〇%である時の粗投資額は、資本ストックとの比率において、純投資額分一〇%と減価償却分一〇%とを加えた二〇%になるであろう。この場合資本ストックは粗投資額の五倍という割合になる。従って経済成長率が一〇%から一一%に

高まるために必要な、粗投資額の増加率は一〇%から一五%に高まるだけ、という関係になる筈である。

これに対し経済成長率が五%で均衡していた時には、粗投資額の資本ストックに対する比率は純投資分五%と減価償却分一〇%との計一五%であるから、資本ストックの粗投資額に対する倍率は六・七倍である。したがって経済成長率が五%から六%に高まるためには、粗投資額が五%から一一・七%にならなければならぬことになる。

すなわち経済成長率が一〇%である時と五%である時とを比べると、経済成長率の高まり方に対する設備投資の高まり方が、純投資額で見ると、一〇倍から二〇倍(二倍)へという変化であったのに対し、粗投資額で見れば五倍から六・七倍(一・三倍)へという変化に止まることとなる。

$$\times \quad \times \quad \times$$

こういうわけであるから、設備投資増加率の変化する程度が、経済成長率の変化する程度に比べてずば抜けて大きいからといって、その事自体は、何もおそれる必要のあることでもないし、警戒を要することでもない。まああまり大げさな問題にするほどのことはないのである。

しかし設備投資の変動率が大きいことからして、当然設備投資に関連する需要の変化が大きくなり、そのことが国民総需要を経済の内部関係から変化させる支配的な原因になるといふことは、景気の自律的な循環変動を説明する上において、大変重要なことになる。このことあるが故に、景気循環は容易に変えることのできないものになり、将来も繰返し起るだろうと信じてよいものになるのである。

四 設備投資高率変動と中期景気循環

この短文で景気循環の構造についての全面的な説明を行うことは到底できない。だからそれについては私の近著「日本経済の動学構造」を参照して頂きたいと思う。がいま、設備投資変動率の著しく高いことが、景気循環とどういふ関係を持つかという点だけを、要約して説明すると次のようになる。

まず最初に注意しておきたいことは、自律反復的と見られる景気循環に、中期景気循環と短期景気循環の二種類のものがあつて、その何れにおいても、設備投資変動率の高いことがその主役をつとめるのであるが、この兩者において、何故設備投資の変動率が高くなるのかというその理由は、全く異つてゐるということである。

これまで、中期景気循環は設備調整のために起るものであり、短期景気循環は在庫調整のために起るものであるという説明が多くの人によつてなされて来た。投資に設備投資と在庫投資との二種類のものがあり、サミュエルソンの言う加速度原理はその兩者に同様にあてはまるとされてゐる点から見て、もし短期景気循環は在庫調整のために起るものであるとする解釈が正しければ、それによつて二種の景気循環の説明が統一的にできそうに見える。ところが私の研究して来たところによると、在庫調整運動は元來、結果的に短期景気循環に伴伴する現象であるというに止まり、短期景気循環を発生させる原因でもなければ、終局的に需給調整の効果を發揮するものでもない。ただそれは、備設投資の変動を誘発する一つの要因としての機能を短期景気循環の過程で發揮し、それによつて設備投資を調整の主役たらしめる、いわばなかだちの役をするのであつて、短期景気循環の主役はやはり設備投資なのである。

而して私のこれまでの研究の結論によると、中期景気循環の本質は生産力の調整運動たる点にあり、而して短期景気循環は生産高の調整運動（従つて生産力稼働率の調整運動）たる点にある。その調整者の役をつとめるのは、両方とも設備投資なのであるが、一方は需要と生産力との間に生じた不均衡を設備投資の変動で調整するものであり、一方は需要と生産高との間に生じた不均衡が設備投資の増減から生ずる需要の増減で調整されるのである。元來設備投資には、生産力を増加させる面と、需要を増加させる面との二面があつて、中期景気循環においてはその両者が關係するが、生産力としての面の方が中心になる。それに対して、短期景気循環では需要面だけが表面に出て、生産力の面は裏に隠されてしまう。そのために、追加生産力としての設備投資の増減の動機ないし原因と、需要増減原因としての設備投資の増減の動機ないし原因との間に、基本的な相違が生ずるのである。

さて生産力と資本のストックとは、厳密に言えば同じものではない。しかし両者の間に深い関連があることは明らかだから、計量的に見て両者の間に喰違ひの起る分は、本論の第一節で述べたように調整して使うことにすれば、両者を同一と見ても大きく間違ふことはない。したがつて、中期景気循環において設備投資の変動率が高くなる理由は、第二節および第三節で述べたところのように解釈してよいが、ただその場合における設備投資の高率変動が、中期景気循環の成立要件となるについては、もう一つ、それから派生する「生産力増加率の加速原理」の力を借りる必要がある。

「設備投資高率変動の原理」は、生産力の増加率の変化に比べて、設備投資増加率のvarietyの方が遙かに大きくなるというものであつたが、この比較を逆にして、設備投資の増加率が一定している場合に、生産力の増加率は、それよりも低いことは明かだけれども、その低さの程度がどう変わるか、ということを検討した結論として出て来る一つの

原理が「生産力増加率の加速原理」なのである。

そこでまず、設備投資の増加率の一定を仮定するのは何故かということから説明しよう。これは、中期景気循環を計量的に表す場合には、それより周期の短い短期景気循環が別にあるので、その短期景気循環に対する趨勢線が、或いは上方に屈折し、或いは下方に屈折するという形で示すことが、中期景気循環と短期景気循環とを別々に、しかも総合計量する場合に、最も好都合、あるいはおそらくは唯一の方法といえることから来る。すなわち、増加率の一定した趨勢線、すなわち幾何級数直線が、生産高および設備投資について、どの途使われるようになるのである。そこでとにかくこういう仮定をおいた場合に、生産力の変動率はどうなるかということ、次のようになるのである。

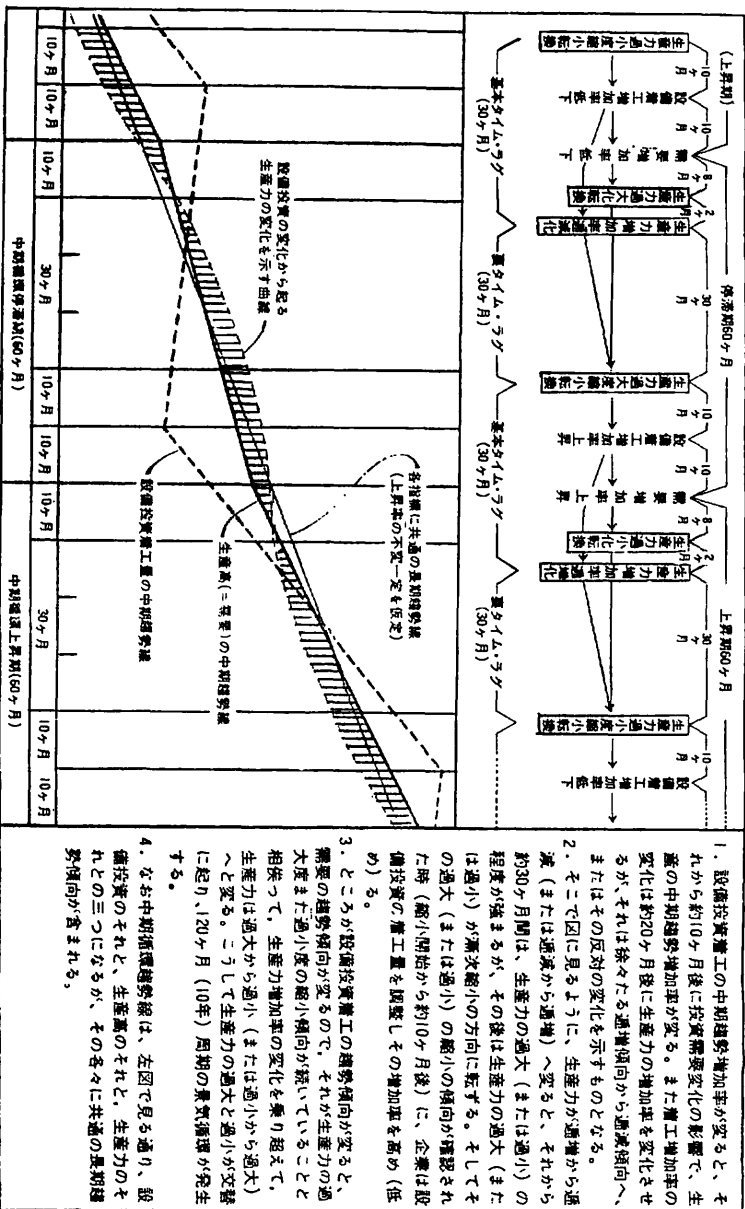
(一) 純設備投資額の増加率が、生産力（資本在高）の増加率よりも高くて、しかも一定の状態を続けている時には、資本在高の増加率は初め低いが、後漸次高くなり、増加の勢が加速度的になる。その理由は、資本在高に每期附加えられて行く純設備投資額の増加率が、資本在高の増加率より高いので、期首資本在高に対し、期末資本在高の増加額の持つ比率が、每期大きくなって行くからである。

(二) 純設備投資額の増加率が、資本在高の増加率よりも低く、そしてそれが一定の状態を続けている時には、資本在高の増加率は、初めは高いが、後漸次低くなり、加速度的な低減傾向になる。その理由は、(一)で述べた関係が逆になるからである。

(三) (一)および(二)のような関係は、ある期間続くと、当然、設備投資の増加率と資本在高の増加率とを一致せしめることになる。そしてそういう状態になった以後は、資本在高の増加率も、当然一定する筈である。

この(三)に述べたところは、生産力と需要が不均衡に陥った場合に、設備投資の増加率の変化でそれが調整される

中期景気循環の構造モデル



1. 設備投資増工量の中期趨勢増加率が変ると、それから約10ヶ月後に投資需要変化の影響で、生産の中期趨勢増加率が変る。また増工増加率の変化は約20ヶ月後に生産力の増加率を変化させるが、それは徐々に過剰傾向から過減傾向へ、またはその反対の変化を示すものとなる。
2. そこで図に見るように、生産力が過剰から過減(または過減から過増)へ変ると、それから約30ヶ月間は、生産力の過大(または過小)の程度が残るが、その後は生産力の過大(または過小)が漸次縮小の方向に転ずる。そしてそれは過大(または過小)の縮小の傾向が確認された時(縮小開始から約10ヶ月後)に、企業は設備投資の増工量を調整しその増加率を高め(低め)る。
3. ところが設備投資増工量の趨勢傾向が変ると、必要の趨勢傾向が変るので、それが生産力の過大度また過小度の縮小傾向が続いていることと相俟って、生産力増加率の変化を乗り超えて、生産力は過大から過小(または過小から過大)へと変る。こうして生産力の過大と過小が交替に起り、120ヶ月(10年)周期の景気循環が発生する。
4. なお中期循環趨勢線は、左図で見ると通り、設備投資のそれと、生産力のそれと、生産力のそれとの三つになるが、その各々に共通の長期趨勢傾向が含まれる。

景気変動要因としての設備投資増加率

が、しかしこの調整には時間がかかるので、ある期間（中期循環周期の半分すなわち約五年間）同じ不均衡が続く。しかしその期間中に不均衡が是正されてしまうと、需要と生産力の均衡は自然に回復される、ということを示している。ただ実際には、こうして一つの不均衡が解消すると、それに伴って設備投資の増加率が変化して、元に戻ろうとする。ところがその設備投資増加率の変化が、需要の変化を伴うために、そこから新しい（前とは反対の）需要と生産力の間の不均衡が発生し、その不均衡がある期間拡大するが、その後再び不均衡の縮小する時が来る。この不均衡の拡大・縮小は、生産力増加率の加速的变化から発生するのであるが、このようにして、中期景気循環は、順次に均衡点を超えては反対の不均衡に遷るといふ形で、永遠に不均衡運動を続けるのである。前頁別掲の中期景気循環構造モデル図をよく見て貰うと、この関係が比較的理解し易いであろうと思う。

五 短期景気循環における設備投資の高率変動

以上で、本論の主題である生産力の増加率と設備投資の増加率との関係についての考察を一通り終った。しかし前節でも触れたように、設備投資の変動率が高いことは、短期景気循環の主要な内容ともなるので、そのことをもう少し説明しておく必要がある。

元来、短期景気循環における設備投資の変動は、中期景気循環の場合に比べれば、いうまでもなくずっと短期の変動になる。またその変動の原因事情も違ふのであるから、両者はその種類が全く違ふと考えた方がよいのである。ところが現実には、短期の変動の方が目につき易いので、本論の冒頭に掲げたある政策的見解における設備投資の増加

率というのも、実は短期的な意味での設備投資の変動を指しているものと見られるのである。

然るにこの短期的な設備投資の変動は、生産力の変化とは関係の薄いもので、サミュエルソンの加速度原理的な理論では説明のつかないものである。短期循環的な設備投資の変動が、なぜ生産力の変化との関係が薄いかといえは、中期景気循環という形で、時間をかけての生産力の徐々たる変化が起っている間に、短期的な設備投資変動の方は、増加する変動と、減少する変動との両方が共に実現してしまつたために、その増加と減少とが平均相殺されて、結局短期的な設備投資の変動が生産力に与える影響は、なかつたものと見ても、さしつかえないような結果になるからである。株価が一日の間に上げて下げ、あるいは下げて上げてても、前日との比較では変らないことになるのと同様の関係である。

では、生産力との関係がほとんどないのに、設備投資の強い変動が起るのはなぜであるかという点、それは全く設備投資を変動させる原因の変化が激しいからだというより外ない。そこでこれ以上の説明は、拙著「日本経済の動学構造」の方に譲つて、ここでは省略するが、ともあれ設備投資の激しい増減変動が起ると、それに伴つて投資関連需要の激しい変動が起る。そこで需要には実は消費需要その他、設備投資関連需要以外のものつと大きな需要があつて、それらもある程度まで変動するのであるが、設備投資の変動率がすば抜けて高いために、設備投資関連需要の変化が、総需要の変化に支配的な力を及ぼすことになってしまう。そしてこれが、経済の自律的内部関係としての、需要と生産高との間の不均衡を調整する力になり、また同時にそれが、一つの不均衡が一旦解消した後に、反対の新しい不均衡を発生させる原因にもなるのである。

だから、設備投資の変動率が経済成長率と等しくなるようにするためには、設備投資の短期的な変動原因が小さく

なるような政策をとって、短期景気循環そのものを消滅させるようにすればよい筈だと、理論的にはいえるのだけでも、設備投資の変動原因は実は甚だ複雑であるから、そのごく一部のところだけを抑えても、決して十分の成果はあがらないということになるのである。

なお設備投資増減の原因には、上述した景気循環的な意味のものもあるが、それ以外のものもいろいろあるということをも、こゝに附加しておく必要があらうかと思う。特に、中期景気循環および短期景気循環は、周期が違ふ外、その構造要因にも相当の相違がありはするけれども、やや広い意味での、生産物の需給不均衡に関するものであるという点で、共通している。ところが、経済の均衡関係または不均衡関係としては、生産物の需給の外通貨の需給、および労働力の需給という、基本的な二つの均衡関係が別にあつて、経済動態の上から見ると、これら二つの基本的な均衡関係が破れたり、その不均衡が調整されたりすることによつて、長期的な循環変動が発生すると見られるのである。そしてそうした長期的な変動が、設備投資に及ぼす影響も、相当に大きいのである。

X

X

X

このように考えると、設備投資の増加率が経済成長率と常に一致するような経済状態は、理論的には確かに考えることのできるものであるけれども、これを政策の力で実現させるといふことは容易にできるものではなく、むしろ現実には、設備投資変動率のずば抜けて高いことが、あらゆる面から見た経済の変動と深い関係を持つことを、まず以てよく認識することが大切だといえるであらう。